

## 第13回活力と魅力溢れる漁村づくり青森県大会 「JF（漁協）改革推進大会」開催

青森県漁村活性化対策協議会・(社)青森県漁協経営安定対策協会・青森県漁業経営安定対策本部の3団体主催による第13回活力と魅力溢れる漁村づくり青森県大会「JF（漁協）改革推進大会」が、11月1日「ぱ・る・るプラザ青森」において、県下の漁業関係者約600人が参加し開催された。

冒頭、植村会長は「資源の減少による漁獲の低下、或いは魚価安等極めて厳しい状況の下、海を相手にする我々ハマの者として、“海は銀行、魚は貯金”という信念で資源の適切な管理による回復を押し進めて参らなければならない。青森県から“漁業は、地方の時代の一産業”として全国に発信し、21世紀の青森県のために、皆さんと共にがんばろう」と挨拶を述べた。

また、三村県知事、山内県議会議長は「平成10年3月に漁協系統団体が目標として策定した平成19年度末までに県内15の自立漁協を構築するためには、合併推進協議会等の設置が急がれる。県としても、水産業を巡る厳しい環境を踏まえ、足腰の強い漁協組織体制の確立を目指し、県漁連等系統団体並びに市町村等との連携を図りながら、漁協合併の実現に向け取り組まなければならない。我が国有数の食料供給県として、日本と世界に貢献してきた本県の農林水産業を支えるため、使命感と誇りをもって、引き続き御尽力いただきたい」とそれぞれ挨拶を述べた。

その後、(社)青森県漁協経営安定対策協会の葛西常務から「県下56漁協のうち、31漁協は繰越欠損金があり、全体の事業利益は赤字の状態である。もはや事業収益だけで漁協経営はできない状況にあり、1日も早く自立できる漁協を構築するため、漁協合併を実現してほしい」と危機感を募らせた。

基調講演では、(株)水土舎の乾社長が「漁協の最大の課題は、産地価格を引き上げ、流通コストを下げ、漁家の収入を上げることである。漁協経営の悪化により、職員を減らし事業を縮小することは経営の伸び悩みにつながってしまう。現段階ではまだ建て直しが可能だろうと思うので、漁協の組織強化、合併の促進、これは単に負債を整理する事ではなく、新しい出発点を築き、漁家の収入を上げるための手段である」と述べた。



主催者挨拶を述べる植村会長



来賓挨拶を述べる三村県知事



来賓挨拶を述べる山内県議会議長



講演する乾社長



講演する加瀬教授

また、東京大学社会科学研究所の加瀬教授は「国の政策や予算、漁場の調整など、漁業者が明確な理念を持って議論することで現実的な対応が可能になる。漁協の合併問題についても、行政等から強いられた課題としてではなく、地域の構想を描き経営力のある漁協を造っていく観点で、議論と実践により、成果を上げていただきたい」と訴えた。

続いて、下北水産振興会の川端会長及び西北水産振興会の山本会長から「組合員とその家族の生活を安定させるため、組織拡大を図り販売戦略を成功させることがトップの使命と考えている。将来に亘って漁業者の負託に応え得るよう全事業の強化と、経営基盤の強固な漁協づくりを図るため、認定漁協になり得る広域合併の実現に決断が必要である」と広域合併の必要性を訴えた。

大会は

- 1) 資源管理型漁業の推進、資源回復計画の実行及び流通の動向に対応した販売対策により、漁業所得の向上を目指す運動を展開する。
- 2) 漁村・漁場の環境保全を柱とした漁業の活性化を図ると共に、漁村の多面的機能を高める運動を推進する。
- 3) 組合員の負託に応え、地域や社会に存在感のあるJF（漁協）を構築するため、真に自立可能なJF組織の再編（合併）を実行する。

以上を決議し、閉会した。



会場風景